

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 91 期) 自 昭和 37 年 10 月 1 日
至 昭和 38 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 6 月 27 日提出

会 社 名 大昭和製紙株式会社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 齋 藤 了 英[㊤]

本店所在の場所 静岡県吉原市今井 133 番地

電話番号 代表吉原 800

連絡者 経理部次長 松 永 亀

もよりの連絡場所 東京支社 東京都中央区日本橋通り 2-2

電話番号 代表 (272) 3721

連絡者 会計課係長 勝 又 久 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 八 木 清

監査証明に関する事項

監査報告書は「経理の状況」の最初に掲げた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 13 年 9 月 23 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類パルプ並びにその副産物の製造加工及び売買
- 2 製紙用機械及び部品の製造修理
- 3 山林及び木材の売買、造林、製材
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 3,750,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 132,000,000 株

発行済株式総数 75,000,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面 計	普 通	75,000,000 株 75,000,000 株	50 円	東 京 証 券 取 引 所 (第一部)	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 14,857 株

所 有 者 別

(昭和 38 年 3 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 7	人 38	人 20	人 125	人 2	人 4,856	人 5,048
所 有 株 式 数(イ)	1,328,625 株	15,036,437 株	1,011,480 株	24,014,899 株	2,000 株	33,606,559 株	75,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 1.77	% 20.05	% 1.35	% 32.02	% 0.00	% 44.81	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 111	人 72	人 407	人 497	人 3,226
所 有 株 式 数(ハ)	52,064,824 株	4,773,831 株	8,314,977 株	3,304,370 株	6,147,323 株
株主総数に対する(ロ)の割合	% 2.20	% 1.43	% 8.06	% 9.85	% 63.91
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 69.42	% 6.87	% 11.08	% 4.41	% 8.20

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 510	人 134	人 91	人 5,048
所 有 株 式 数(ハ)	355,960 株	36,271 株	2,444 株	75,000,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	% 10.10	% 2.65	% 1.80	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 0.47	% 0.05	% —	% 100.00

地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 282	% 5.59	株 1,187,820	% 1.58	山 形 県	人 12	% 0.24	株 37,037	% 0.05
青 森 県	6	0.12	10,300	0.01	宮 城 県	20	0.39	39,100	0.05
岩 手 県	12	0.24	36,369	0.05	福 島 県	18	0.36	44,387	0.06
秋 田 県	10	0.20	79,374	0.11	群 馬 県	21	0.42	36,128	0.05

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
栃木	26	0.51	223,190	0.30	和歌山	9	0.18	24,950	0.03
茨城	13	0.26	30,540	0.04	大阪	132	2.61	7,049,049	9.40
埼玉	50	0.99	357,473	0.48	兵庫	101	2.00	2,771,636	3.70
東京	1,208	23.93	26,710,394	35.61	鳥取	5	0.10	6,500	0.01
千葉	83	1.64	354,883	0.47	岡山	19	0.38	48,700	0.07
神奈川	129	2.55	955,125	1.27	広島	21	0.42	47,786	0.06
山梨	24	0.47	57,999	0.08	島根	9	0.18	28,062	0.04
新潟	23	0.45	28,427	0.04	山口	8	0.16	15,262	0.02
富山	3	0.06	4,000	0.01	香川	1	0.02	6,000	0.01
岐阜	21	0.42	33,719	0.05	徳島	2	0.04	2,000	0.00
長野	53	1.05	186,960	0.25	高知	1	0.02	1,000	0.00
静岡	2,528	50.08	33,697,690	44.93	愛媛	1	0.02	562	0.00
愛知	85	1.68	471,682	0.63	福岡	32	0.63	188,813	0.25
石川	8	0.16	10,750	0.01	熊本	1	0.02	7,000	0.01
福井	1	0.02	37,500	0.05	大分	1	0.02	500	0.00
三重	15	0.30	24,787	0.03	宮崎	3	0.06	9,125	0.01
滋賀	6	0.12	18,145	0.02	鹿児島	3	0.06	45,907	0.06
京都	35	0.69	64,019	0.09	海外	2	0.04	2,000	0.00
奈良	5	0.10	7,350	0.01	合 計	5,048	100.00	75,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
齋藤 了 英		記名額面 普通株式 3,700,000 株	4.933 %
愛鷹林産興業株式会社	静岡県吉原市今井 133	〃 2,422,187	3.230
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 の 1 の 2	〃 2,200,000	2.933
昭和工業株式会社	静岡県吉原市鈴川 15 の 3	〃 2,008,500	2.678
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜 5 の 22	〃 2,000,000	2.667
三菱信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 の 1 の 1	〃 2,000,000	2.667
大静紙工製造株式会社	大阪市東区平野町 2 の 5	〃 1,828,555	2.438
日昭物産株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 2 の 7 の 4	〃 1,448,500	1.931
株式会社小峯洋紙店	東京都中央区日本橋本町 3 の 12 の 2	〃 1,309,500	1.746
株式会社大倉洋紙店	東京都中央区日本橋通り 1 の 2 の 5	〃 1,237,500	1.650
計		〃 20,154,742	26.873

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし

〔決算期〕 3月31日 9月30日

〔定時株主総会〕 5月中 11月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日 10月1日

〔基準日〕 — —

〔株券の種類〕 1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券, 100株未満の株数を表示した株券

〔今事業年度中における月別最高、最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 静岡県吉原市今井 133 大昭和製紙株式会社総務部株式課 取次所 東京都中央区日本橋通り 2-2 大昭和製紙株式会社東京支社総務課

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄	37年10月	11 月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月
大昭和製紙株式会 社 株 式	最 高 125	135	155	150	147	145
	最 低 120	120	132	135	140	140

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
89	37. 3	4円	90	37. 9	3円	91	38. 3	3円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年6月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 社長	齋藤 了英 (大正5年4月17日生)	昭和13年3月早稲田大学専門部商科卒業、同16年3月日本大学法文学部卒業、大昭和製紙株式会社入社、同21年3月同社取締役、同23年7月同社専務取締役、同33年5月同社取締役後副社長、同35年5月富士急行株式会社取締役、同36年3月大昭和製紙株式会社取締役社長、同年4月株式会社駿河銀行監査役	記名式額面 普通株 3,700,000株
取締役 副社長	井上 省三 (明治36年3月13日生)	大正15年3月東京大学経済学部卒業、同年4月株式会社住友銀行入行、昭和26年5月同行取締役、同28年11月同行常務取締役、同35年11月同行専務取締役、同36年5月大昭和製紙株式会社取締役、同年11月大昭和製紙株式会社取締役副社長	〃 5,000
取締役 副社長	齋藤 茂美 (大正7年8月9日生)	昭和16年3月早稲田大学商学部卒業、大昭和製紙株式会社入社、同24年8月同社総務部長、同33年5月同社管理部長、同34年11月同社取締役、同36年3月同社専務取締役同年11月同社取締役副社長	〃 812,500
専務取締役 (東京支社長)	浅井 義一 (明治37年4月28日生)	昭和2年3月大阪商科大学卒業、同年12月株式会社不動貯金銀行入行、同19年3月大昭和製紙株式会社入社、同21年5月同社取締役、同23年7月同社常務取締役、同33年5月同社専務取締役、同37年7月同社東京支社長	〃 497,500
専務取締役	齋藤 新作 (明治28年1月2日生)	昭和21年5月大昭和製紙株式会社取締役、同25年8月同社富士工場長、同28年11月同社常務取締役、同33年5月同社専務取締役	〃 351,250
専務取締役	本間 喜一 (明治35年3月5日生)	大正15年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年5月帝国生命保険株式会社入社、昭和24年4月朝日生命保険相互会社取締役、同34年5月同社常務取締役、同36年11月大昭和製紙株式会社専務取締役	〃 18,000
常務取締役 (製造部長)	神尾 久雄 (大正3年4月30日生)	昭和6年5月昭和製紙株式会社入社、同23年7月大昭和製紙株式会社製品部長、同28年11月同社取締役、同32年4月同社大阪営業所長兼任、同33年5月同社常務取締役、同33年5月同社製造部長	〃 105,000
常務取締役 (資材部長)	中野 幸一 (明治36年12月16日生)	昭和11年10月岳陽製紙株式会社入社、同23年7月大昭和製紙株式会社資材部長、同30年11月同社取締役、同33年6月同社運輸部長兼任、同33年11月同社常務取締役	〃 60,000
常務取締役 (技術部長)	齋藤 喜久藏 (大正12月11年30日生)	昭和21年9月日本大学工学部工業化学科卒業、同22年1月大昭和製紙株式会社入社、同29年2月同社鈴川工場長、同32年12月同社技術部長、同35年3月同社白老工場長兼任、同36年4月同社企画本部長兼任、同年5月同社取締役、同年6月同社常務取締役	〃 844,500
取締役 (白老工場長)	中田 正 (明治35年8月30日生)	大正13年3月桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年4月富士製紙株式会社入社、昭和14年11月大昭和製紙株式会社入社、同23年10月同社吉永工場長、同32年11月同社取締役、同38年1月同社白老工場長	〃 60,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	岡野喜太郎 (明治元年4月4日生)	明治28年10月株式会社駿河銀行取締役頭取、昭和13年11月大昭和製紙株式会社取締役、同32年11月株式会社駿河銀行取締役会長	記名式額面 普通株 186,774 株
取締役	福島忠一 (明治19年8月19日生)	大正2年7月早稲田大学理工学部卒業、昭和9年8月昭和製紙株式会社入社、同21年5月大昭和製紙株式会社監査役、同26年9月同社取締役、同33年11月同社常務取締役、同37年10月同社取締役	〃 101,250
取締役 (鈴川工場) (長)	河野 榊 (明治34年3月5日生)	昭和10年1月昭和製紙株式会社入社、同22年10月大昭和製紙株式会社鈴川工場長、同26年7月同社建設部長、同27年12月同社工務部長、同30年11月同社取締役、同37年10月同社鈴川工場長	〃 171,000
取締役 (経理部長) (資金部長)	浅井鋭次 (明治40年6月2日生)	昭和6年3月東京商科大学卒業、同年4月株式会社不動貯金銀行入行、同16年2月大昭和製紙株式会社入社、同25年3月同社経理部長、同34年11月同社取締役、同37年7月同社資金部長兼任	〃 450,000
取締役 (吉永工場) (長)	吉野統一郎 (明治42年8月1日生)	昭和16年10月大昭和製紙株式会社入社、同30年10月同社総務副部長、同33年5月同社総務部長、同34年11月同社取締役、同38年1月同社吉永工場長	〃 200,000
常任監査役	田辺大藏 (明治24年1月23日生)	大正4年3月慶応義塾大学法学部卒業、10年4月合資会社田辺貿易店代表社員、昭和14年1月大昭和製紙株式会社監査役	〃 71,262
常任監査役	徳田悌二 (明治36年5月31日生)	昭和3年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月株式会社不動貯金銀行入行、同31年5月株式会社協和銀行取締役、同35年5月同行常務取締役、同37年5月大昭和製紙株式会社監査役	〃 10,000
監査役	荻野定一郎 (明治27年5月26日生)	大正10年3月京都大学法学部卒業、同年4月岸清一法律事務所勤務、15年3月荻野法律事務所開設、昭和18年11月大昭和製紙株式会社顧問、同28年11月同社監査役	〃 262,500
計 18 名			〃 7,906,536

(7) 従業員の状況

(A) 従業員の状況

(昭和38年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	4,735	30. 1	7. 3	26,229
女	778	24. 4	3. 9	13,229
合計又は平均	5,513	29. 3	6. 8	24,369

事業所	従業員数		
	男	女	計
本山	285	84	369
山東	297	27	324
大名	81	33	114
札	18	7	25
鈴	3	0	3
	5	0	5
	835	128	963

事 業 所	従 業 員 数		
	男	女	計
富 士	1,214	197	1,411
吉 永	800	138	938
吉 原	404	115	519
白 老	748	47	795
吉 鉄	45	2	47
合 計	4,735	778	5,513

注 1 上記従業員は正規採用者のみであつて、臨時工員は含まない。

2 臨時工員は男 309 人、女 187 人、計 496 人である。

3 平均給与には基準外賃金を含む。(但し賞与は含まない)

労 働 組 合

昭和 38 年 3 月末現在組合員は 5,215 名であり、全国紙パルプ労働組 合 連 合 会 (紙パ労連) に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

- (イ) 当社は紙の製造を主たる目的としており、洋紙(印刷用紙、包装用紙等)、板紙(白板紙、段ボール原紙等)の製造販売を行つている。又自社製品の二次加工としてラミネートペーパーの製造販売を行つている。
- (ロ) 自家用として、クラフトパルプ、サルファイトパルプ、グランドパルプ、ケミグランドパルプの製造を行つている。
- (ハ) パルプ原料である木材を調達するため、山林を所有し、伐出及び造林を行つているほか、他よりパルプ原木を購入している。
- 主要製品の当期(37.10~38.3)の販売高とそのウェイトを示せば次の通りである。

項	目	摘	要	販 売 高	比 率
				千円	%
洋	紙	印刷用紙、新聞用紙、包装用紙		9,276,979	63.4
板	紙	白板紙、色板紙、段ボール原紙		5,195,160	35.5
小	計			14,472,139	98.9
加	紙	ラミネートペーパー		159,689	1.1
合	計			14,631,828	100.0

(2) 設備の概況

(A) 事業所別設備

(昭和38年3月31日現在)

事業所	取扱業務 及び生産品目	土 地		建 物		機械装置	構 築 物 車 輛 運 搬 具その他	合 計
		坪 数	金 額	坪 数	金 額			
			千円		千円			
鈴川工場	洋紙 K P	(1,495)						
		59,895	74,296	19,889	170,791	1,134,320	91,549	1,470,956
富士工場	洋紙 S P	(309)						
		116,897	136,189	41,752	543,983	3,538,063	130,539	4,348,774
	K P							
	B K P							
	B S P							
	C G P							
	G P							
吉永工場	洋紙 B K P	(12,732)						
	板紙 G P	55,479	113,287	25,392	277,440	1,199,639	60,856	1,651,222
	加工紙							
吉原工場	洋 紙	(2,691)						
	板 紙	11,692	78,546	10,060	86,659	527,952	21,261	714,418
白老工場	洋紙 K P	542,400	65,113	45,419	2,847,868	6,447,232	347,946	9,708,159
	B K P							
	C G P							
	板紙 G P							
そ の 他		(9,920)						
		22,792,148	615,731	6,198	256,525	77,619	462,211	1,412,086
合 計		(27,147)						
		23,578,511	1,083,162	148,710	4,183,266	12,924,825	1,114,362	19,305,615

注 1 金額は帳簿価格により表示した。

2 土地の()内数字は借地の坪数である。

3 上記固定資産には建設仮勘定、無形固定資産、投資固定資産は含まれていない。

投資固定資産の内訳は、土地 3,230 坪、9,042 千円、建物 49,716 千円、その他 23,495 千円である。

(B) 主要機械

工場別	部門別	主 要 設 備	台 数	摘 要
鈴川工場	パルプ製造設備	クラフトパルプダイジェスター	55m ³	8 基 稼 働
		トムリンソン型薬液回収炉	110t/日	1 〃
		C E型薬液回収炉	130t/日	1 〃
		ドル式連続苛性化装置		1 式 〃
	製 紙 設 備	長網ティッシュ式抄紙機	2,240mm	1 基 〃
		長網フォードリニヤ式抄紙機	2,670mm, 3,060mm, 2,440mm	3 〃
		長網ヤンキー式抄紙機	3,050mm, 2,410mm	2 〃
	そ の 他 設 備	バブコック水管式汽缶	20t	1 稼 働

工場別	部門別	主 要 設 備	台 数	摘 要
富士工場	パルプ製造設備	三菱ユ式抽気タービン発電機 1,500KWH, 2,800KWH	3	休 転
		三菱EW型抽気背圧タービン発電機 6,000KWH	2	稼 働
		EW型重油ボイラー 22.5t	1	〃
		サルファイトパルプダイジェスター 160m³	1	〃
		アシッドアキュームレーター	4 基	〃
		サルファイトパルプ連続晒装置(6段)	2 〃	〃
		クラフトパルプダイジェスター 70m³	1 式	〃
		クラフトパルプ連続晒装置(5段)	6 基	〃
		ヤンチョピン型薬液回収炉 130t/日	1 式	〃
		CE型薬液回収炉 130t/日	1 基	〃
		ドル式連続苛性化装置	1 〃	〃
		キャタピラ式碎木機 600KW(2基), 750KW(4基)	1 式	〃
吉永工場	製 紙 設 備	ケミグランドパルプダイジェスター 4.95m³	6 基	〃
		長網フォードリニヤ式抄紙機 2,690mm, 2,770mm	2 〃	〃
		3,710mm, 3,580mm(2基)	5 〃	〃
		長網ヤンキー式抄紙機 3,050mm	1 〃	〃
		スーパーキャレンダー20段, 12段(3基)	1 〃	〃
		エックライスパートン・トレーリングブレードコーター 3,423mm	4 〃	〃
		タクマ水管式汽缶 15t(3基), 17t(3基)	1 〃	〃
		二胴曲管輻射型汽缶 30t	3 〃	〃
		三菱ユ式抽気タービン発電機 1,600KWH, 3,000KWH(2基)	1 〃	〃
		三菱ユ式抽気背圧タービン発電機 4,000KWH	3 〃	〃
		クラフトパルプ連続晒装置(6段)	1 〃	〃
		ポケット式碎木機 370KW	1 式	〃
吉原工場	製 紙 設 備	450KW	2 基	〃
		長網ヤンキー式抄紙機 2,240mm	1 〃	〃
		丸網抄合せ抄紙機 1,910mm(4基), 1,980mm(2基), 1,830mm	1 〃	〃
		長網丸網コンビネーション式抄紙機 1,980mm(2基), 2,800mm	7 〃	〃
		コーティング設備 1,905mm(2台), 1,930mm(2台), 1,854mm 2,890mm	3 〃	〃
		コンビネーションラミネーティングアンドコーティングマシン 1,120mm 130m/分	6 〃	〃
	そ の 他 設 備	インターロート5プライラミネーターマシン 1,168mm 50m/mm	1 式	〃
		ホスターボイラー輻射水管式屋外型汽缶 180t(2t)25t	1 〃	〃
		石川島播磨S型二胴曲管輻射型汽缶 30t	3 基	〃
		ディーゼル発電機	1 〃	〃
		長網フォードリニヤ式抄紙機 2,235mm(2台), 2,430mm	2 〃	休 転
		長網ヤンキー式抄紙機 1,900mm	3 〃	稼 働
白老工場	製 紙 設 備	長網丸網コンビネーション式抄紙機(抄合) 1,880mm	1 〃	〃
		丸網抄合せ抄紙機 1,473mm	1 〃	〃
		オフマシンブレードコーター 2,300mm	1 〃	〃
		スーパーキャレンダー(12段)	1 〃	〃
		ツネキチ水管式汽缶 15t	3 〃	〃
		バブコック水管式汽缶 10t	1 〃	〃
	パルプ製造設備	横置多管式汽缶 2.5t	2 〃	〃
		石川島S-2段水管式汽缶 13t	1 〃	〃
		クラフトパルプダイジェスター 83m³	1 〃	〃
		クラフトパルプ連続晒装置(6段) 200t/日	5 〃	〃
		ケミグランドパルプダイジェスター 30t/日	1 式	〃
		ケミグランドパル 120t/日	1 〃	〃
			2 基	〃

工場別	部門別	主 要 設 備	台 数	摘 要
		キャタピラ式碎木機	160t/日, 1,875KW	4 基 稼働
		ミューレンワーレン型薬液回収炉	50t/日	1 台
		CE型薬液回収炉	180t/日	1 台
		ドル式連続苛性化装置	180t/日	1 式
		真空蒸発缶 7 缶 6 重効用	230t/日	1 式
		強制循環蒸発缶 1 基		
		自然循環蒸発缶 6 基		
	製 紙 設 備	ホイト式長網多筒抄紙機	5,390mm	1 基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機	3,760mm	1 台
		長網多筒抄紙機	3,710mm	1 台
	そ の 他 設 備	石川島S-2 型二胴曲管輻射型		3 台
		石川島単気筒衝動式背圧タービン発電機	10,000KWH	1 台

(3) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和 38 年 3 月 31 日現在)

工 事 名 称	予 算 額	支 払 額	完 成 時 及び予定	工 事 の 進捗状況	備 考
	千円	千円		%	
吉 永 工 場					
12 号抄紙設備	267,000	117,000	37.12	100	板紙の増産
75'' ティシュマシン	118,000	30,000	38.12	0	トイレットペーパー生産
発 電 設 備	158,000	0	38.12	0	
計	543,000	147,000			
白 老 工 場					
K P 製 造 設 備	2,119,000	621,000	39.10	45	KP の増産
3 号抄紙設備	1,753,000	1,227,000	37.3	100	洋紙の増産
4 号抄紙設備	859,000	195,000	38.5	90	〃
6 号抄紙設備	423,000	47,000	38.10	70	板紙の増産
7 号抄紙設備	400,000	0	38.7	80	〃
汽 缶 設 備	163,000	0	38.8	30	
計	5,717,000	2,090,000			
合 計	6,260,000	2,237,000			

注 1 上記の資金調達には借入金 1,230,000 千円、自己資金 2,793,000 千円による。

2 上記計画中の設備完成後の生産能力は洋紙 32,045 吨、板紙 24,417 吨である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近 2 事業年度末の紙及びパルプ月産能力を示せば次の通りである。

区 分		工 場 名		単 位	37.9	38.3	
洋		紙	鈴	川	屯	5,580	5,580
	〃		富	士	〃	11,211	10,643
	〃		吉	永	〃	282	282
	〃		吉	原	〃	3,309	3,309
	〃		白	老	〃	10,356	10,431
			計		30,738	30,245	
板		紙	吉	永	〃	10,860	12,210
	〃		吉	原	〃	1,302	1,302
	〃		白	老	〃	6,405	6,405
			計		18,567	19,917	
	紙		合	計	49,305	50,162	
未 晒	S.	P.	富	士	〃	3,972	3,972
	K.	P.	鈴	川	〃	8,075	8,075
	〃		富	士	〃	7,676	7,676
	〃		白	老	〃	9,903	9,903
			計		25,654	25,654	
C.	G.	P.	富	士	〃	1,920	1,920
	〃		白	老	〃	3,600	3,600
			計		5,520	5,520	
G.		P.	富	士	〃	2,568	2,568
	〃		吉	永	〃	1,002	1,002
	〃		白	老	〃	4,656	4,656
			計		8,226	8,226	
パ	ル	プ	合	計	43,372	43,372	

注 1 生産能力は通産省査定能力に準じ算定した。

(月30日操業 1日24時間, 3交替制運転)

2 パルプは主として自家消費に充てる。

(2) 生 産 実 績

最近 2 事業年度の生産実績

項 目		37.4 ~ 37.9				操 業 度	37.10 ~ 38.3				操 業 度
		生 産 高		月 平 均			生 産 高		月 平 均		
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
		屯	千円	屯	千円		屯	千円	屯	千円	
洋	紙										
新 聞 用 紙		36,778	1,862,942	6,130	310,490		47,698	2,273,735	7,949	428,956	
印 刷 用 紙		57,518	4,002,624	9,586	667,104		41,360	3,601,817	8,560	600,303	
筆 記 及 び 図 画 用 紙		1,685	118,246	281	19,708		1,739	122,053	290	20,342	
包 装 用 紙		32,943	2,473,631	5,490	412,272		31,185	3,294,588	5,197	382,431	
薄 葉 紙		2,213	334,660	369	55,777		1,847	237,348	308	39,558	
雜 種 紙		4,073	463,408	679	77,234		4,001	408,828	667	68,138	
洋 紙 計		135,210	9,255,511	22,535	1,542,585	73.3	137,827	9,238,369	22,971	1,539,728	75.9
板 紙											
白 色 板 紙		56,947	3,423,300	9,491	570,550		64,052	3,794,023	10,675	632,337	
色 板 紙		2,833	155,123	472	25,854		3,898	218,173	650	36,362	

項 目	37.4 ~ 37.9				操 業 度	37.10 ~ 38.3				操 業 度
	生 産 高		月 平 均			生 産 高		月 平 均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数量	金 額	
段ボール原紙 雜種板紙計 總計 加工紙	屯	千円	屯	千円		屯	千円	屯	千円	
	18,914	906,880	3,152	151,147		22,343	1,146,806	3,724	191,135	
	70	3,484	12	580		182	7,835	30	1,306	
	78,764	4,488,787	13,127	748,131	70.7	90,375	5,166,837	15,079	861,140	75.7
	213,974	13,744,298	35,662	2,290,716	72.3	228,302	14,405,206	38,050	2,400,868	75.8
	千m ²		千m ²			千m ²		千m ²		
	3,896	133,752	649	22,292		4,656	159,996	776	26,666	

注 1 金額は販売予定価額により表示した。

2 板紙生産高中には、加工用原紙が次の通り含まれている。

37年9月期 1,458 屯、38年3月期 1,866 屯

パルプ生産高

(単位 屯)

期別	品種別	未晒 S. P.	未晒 K. P.	G.	P.	C. G. P.	合 計
37.4 ~ 37.9		9,912	101,669		25,340	20,502	157,423
37.10 ~ 38.3		10,165	109,638		26,416	18,432	164,651

注 パルプは主として自家消費に充てる。

(3) 原材料の状況

(A) 原 木

原木の買付は全国に分布する20ヶ所の出張所を経て行っている。

当期間の原木受払状況は次の通りである。

(単位：m³)

期 別	仕 入			消 費 高	残 高
	手 山	買 付	計		
37.10 ~ 38.3	123,235	420,867	544,102	567,516	103,734
月 平 均	20,539	70,145	90,684	94,586	

工場土場以外の手持は次の通りである。

(単位：m³)

立	木	未 完 成 土 場	計
	357,502	100,820	458,322

月産能力に対する原木所要量は次の通りである。

品 目	月 産 能 力	所 要 量	備 考
S. P.	3,972 屯	16,413 m ³	
K. P.	25,654	95,368	
G. P.	8,226	19,490	
C. G. P.	5,520	10,616	
計	43,372	141,887	

(B) 電力、燃料

(イ) 電力使用量

(単位：KWH)

期 別	工 場 別	電 力 量		合 計
		受 電	発 電	
37.10 ~ 38.3	鈴 川	30,837,600	18,938,500	49,776,100
	富 士	86,885,340	15,426,660	102,312,000
	吉 永	54,385,812	0	54,385,812
	吉 原	22,011,843	0	22,011,843
	白 老	67,492,900	38,390,000	105,882,900
	計	261,613,495	72,755,160	334,368,655
月 平 均		43,602,249	12,125,861	55,728,110

(ロ) 燃 料

区 分	石 炭 (吨)			重 油 (升)		
	買 入 高	消 費 高	残 高	買 入 高	消 費 高	残 高
37.10 ~ 38.3 月 平 均	93,423 15,571	92,015 15,336	6,474	34,370 5,728	34,273 5,712	1,823

(C) 主要材料の価格

品 目	単 位	36.9	37.3	37.9	38.3
原 木	m ³	6,954	7,715	7,213	6,505
G. P.	庇	28.67	31.39	28.86	28.59
石 炭	吨	5,209	5,298	4,723	4,387
硫 黄	庇	19.50	19.36	19.00	19.00
苛 性 ソ - ダ	シ	22.03	23.72	23.66	24.84
芒 硝	シ	14.91	15.44	14.95	13.90
白 土	シ	9.91	10.39	10.56	10.30

(4) 受注状況と生産計画

(A) 受 注 状 況

当社は見込生産で特に受注生産は行っていない。

(B) 今後6ヶ月の生産計画

品 目	38.4	5	6	7	8	9	計
洋 紙	23,283	23,625	24,328	24,379	24,961	24,163	144,739
板 紙	16,188	16,184	15,052	16,791	17,005	16,442	97,662
S. P.	1,955	1,956	1,991	2,081	2,070	1,939	11,992
K. P.	17,743	18,760	18,367	19,574	19,963	17,493	111,900
G. P.	4,542	4,794	4,598	4,596	4,840	4,696	28,066
C. G. P.	3,329	3,577	3,453	3,490	3,643	3,527	21,019

(5) 販 売 実 績

当期の紙市況は依然好転するところとならず、上質紙、クラフト紙は引続き勧告操短が実施され、更に期末には勧告操短品種が拡大されるなど不況対策に終始いたしました。

価格面においては、期初新聞用紙の価格改訂がされた以外は全般的に軟調に推移しましたが、長期にわたる市況回復策の効果は期末に至りようやく具現するところとなり、上質紙、クラフト紙を中心に価格修正が実現するなど需要は堅調に向いました。

(A) 販 売 の 方 法

当社の製品の販売先は大体全国的であり、原則として各代理店を通じて販売している。

尚、地域別に代理店を記載すれば次の通りである。

地	域	別	代	理	店	
東	京	地	区	株式会社小峰洋紙店 株式会社博進社 株式会社岡本商店 丸紅飯田株式会社東京支社 三菱商事株式会社	株式会社大倉洋紙店 株式会社尾崎洋紙店東京支店 日昭物産株式会社 伊藤忠商事株式会社東京支社 住友商事株式会社東京支社	
大	阪	地	区	株式会社大倉洋紙店大阪支店 株式会社大倉洋紙店京都支店 株式会社尾崎洋紙店 伊藤忠商事株式会社 住友商事株式会社	株式会社大一洋紙店 株式会社博進社大阪支店 丸紅飯田株式会社 株式会社岡本商店大阪支店 三菱商事株式会社大阪支社	
名	古	屋	地	区	株式会社大倉洋紙店名古屋支店 株式会社博進社名古屋支店	株式会社岡本商店名古屋支店
九	州	地	区	株式会社岡本商店福岡支店 株式会社大倉洋紙店九州支店	株式会社博進社福岡支店	
北	海	道	地	区	株式会社岡本商店札幌支店 昭和工業株式会社	
静	岡	地	区			

(B) 最近2事業年度の販売実績

項 目	37.4 ~ 37.9 (販 売 高) (月 平 均)				37.10 ~ 38.3 (販 売 高) (月 平 均)			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
洋 紙								
新聞用紙	35,604	1,793,958	5,934	298,993	45,857	2,449,549	7,643	408,258
印刷用紙	54,652	3,707,779	9,109	617,963	54,025	3,684,009	9,004	614,002
筆記及び図画用紙	1,694	117,705	282	19,618	1,814	122,779	302	20,463
包装用紙	33,306	2,469,363	5,551	411,560	32,085	2,353,814	5,347	392,302
薄葉紙	1,863	291,128	311	48,521	2,170	270,168	362	45,028
雑種紙	4,135	449,499	689	74,917	3,833	396,660	639	66,110
洋紙計	131,254	8,829,432	21,876	1,471,572	139,784	9,276,979	23,297	1,546,163
板 紙								
白板紙	54,239	3,230,551	9,040	538,425	63,479	3,758,382	10,580	626,397
色板紙	2,801	153,333	467	25,556	3,950	220,564	658	36,761
段ボール原紙	17,649	849,468	2,941	141,578	24,418	1,216,214	4,070	202,702
板紙計	74,689	4,233,352	12,448	705,559	91,847	5,195,160	15,308	865,860
紙製品計	205,943	13,062,784	34,324	2,177,131	231,631	14,472,139	38,605	2,412,023
	千m ²		千m ²		千m ²		千m ²	
加工紙	3,876	132,773	646	22,129	4,656	159,689	776	26,615
その他		382,698		63,783		399,150		66,525
総 計		13,578,255		2,263,043		15,030,978		2,505,163

上記販売高の内輸出高

項 目	37.4 ~ 37.9 (輸 出 高) (月 平 均)				37.10 ~ 38.3 (輸 出 高) (月 平 均)			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
洋 紙	2,264	162,494	377	27,082	2,667	178,621	445	29,770
板 紙	4,724	237,083	788	39,514	5,508	269,880	918	44,980
計	6,988	399,577	1,165	66,596	8,175	448,501	1,363	74,750

(C) 主要製品販売価格の変遷

月 別	洋 紙					板 紙				
	印刷紙	筋入クラフト	製袋原紙	新聞用紙	タイプ紙	Aマニラ	Jetスター	段ボール原紙		
36. 3	68円 37	78円 56	70円 68	49円 80	155円 25	64円 74	49円 62	46円 23		
36. 9	70 79	86 35	70 33	49 59	168 50	65 44	50 89	49 70		
37. 3	70 60	86 31	68 26	50 17	156 04	69 56	52 93	50 57		
37. 9	67 80	84 06	64 74	49 67	133 70	67 88	51 21	48 13		
38. 3	68 19	76 86	65 03	53 11	108 38	67 83	51 70	49 81		

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

取締役社長 齋 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和 38 年 5 月 25 日

事務所所在地 静岡市大工町 2 番 地 の 15

事務所名 公認会計士八木清会計事務所

公 認 会 計 士 八 木 清 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和 37 年 10 月 1 日から昭和 38 年 3 月 31 日までの第 91 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は従業員賞与引当金を未払費用の中に 9 千万円計上しているが、この金額は会社及び一般社会情勢を考え合せたとき約 7 千万円の引当不足と推測される。しかし、前期既に引当金額を同額程度減少しており、かつ、当期も前期と同程度の割合で引当をしているので、当期純利益には影響がないと思われる。

以上を総合して、私は、上記財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和 38 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表
(A) 貸借対照表

勘定科目	昭和37年9月30日現在			
	金額	金額	合計	構成比
	千円	千円	千円	%
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,785,872		
受取手形※1		1,682,690		
売掛金		1,736,920		
製原材		1,361,661		
仕掛品		3,238,912		
貯蔵品		228,828		
前渡金		1,631,478		
前払費用		1,582,894		
株主、役員又は従業員に対する短期債権		291,553		
関係会社に対する短期債権		48,838		
短期貸付金		217,184		
未収収益		58,351		
未収入金		37,905		
保証金		34,815		
流動資産貸倒引当金		3,994		
流動資産合計		129,100		
固定資産			15,812,795	41.8
有形固定資産※2,3				
建物	4,884,940			
減価償却引当金	636,280	4,248,660		
建物付属設備	102,340			
減価償却引当金	19,027	83,313		
構築物	601,065			
減価償却引当金	172,936	428,129		
機械装置	19,297,287			
減価償却引当金	6,463,783	12,833,504		
車輛運搬具	248,748			
減価償却引当金	131,114	117,634		
工具、器具、備品	215,268			
減価償却引当金	75,498	139,770		
土地		933,825		
山林及び植林	308,174			
減価償却引当金	12,164	296,010		
建設仮勘定		817,559		
有形固定資産合計		19,898,404		
無形固定資産				
特許権		0		
借地権		3,280		
水利権		10,222		
専用側線利用権		133,114		
電気ガス供給施設利用権		77,908		
温泉利用権		139		
電話加入権		11,130		
無形固定資産合計		235,793		
投資				
投資有価証券		1,009,137		
関係会社株		58,404		
出資		2,428		

昭和 38 年 3 月 31 日 現 在					差引増減△印は減
金	額	金	額	合 計	
千円		千円		千円	%
		3,856,623			70,751
		3,204,800			1,522,110
		2,142,924			406,004
		980,945			△ 380,716
		3,157,631			△ 81,281
		216,235			△ 12,593
		808,900			△ 822,578
		1,887,336			304,442
		291,805			252
		38,466			△ 10,372
		328,473			111,289
		138,668			80,317
		52,042			14,137
		234			△ 34,581
		1,400			△ 2,594
		131,100			2,000
				16,975,382	42.2 1,162,587
4,937,866					
754,599		4,183,267			△ 65,393
105,575					
23,924		81,651			△ 1,662
628,652					
191,819		436,833			△ 8,704
20,337,990					
7,413,165		12,924,825			△ 91,321
259,072					
148,237		110,835			△ 6,799
239,530					
92,434		147,096			7,326
		1,083,162			149,337
357,108					
19,161		337,947			41,937
		1,725,641			908,082
		21,031,257			1,132,853
		1,150			1,150
		3,280			0
		11,209			987
		130,462			△ 2,652
		74,210			△ 3,698
		133			△ 6
		11,470			340
		231,914			△ 3,879
		1,137,936			128,799
		76,404			18,000
		2,362			△ 66

勘 定 科 目	昭 和 37 年 9 月 30 日 現 在			
	金 額	金 額	合 計	構 成 比
	千円	千円	千円	%
長 期 貸 付 金		16,648		
関係会社長期貸付金		173,600		
投資有形固定資産	97,357			
減価償却引当金	33,401	63,956		
退職給与引当特定資産		59,146		
団体事業保険料		317,511		
その他の投資		149,205		
投資合計		1,850,035		
固定資産合計			21,984,232	58.2
繰延勘定費用		7,378		
繰延勘定合計			7,378	
資産の部合計			37,804,405	100.0
(負債の部)				
流動負債				
支払手形※4		5,955,041		
買掛金		1,326,260		
短期借入金		6,323,929		
1年以内返済長期借入金(一部担保付)		2,533,696		
未払金		1,464,343		
未払費用		377,115		
預り金		4,599		
従業員預り金		1,010,545		
関係会社に対する短期債務		130,914		
価格変動準備金※5		165,000		
流動負債合計			19,291,442	51.0
固定負債				
長期借入金(一部担保付)		10,801,819		
退職給与引当金※5		154,073		
預り保証金		186,694		
固定負債合計			11,142,586	29.5
負債の部合計			30,434,028	80.5
(資本の部)				
資 本			3,750,000	9.9
授 権 株 数		132,000,000株		
発行済株式数		75,000,000株		
未発行株式数		57,000,000株		
資 本 剰 余 金				
資本準備金		316,865		
再評価積立金		10,012		
資本剰余金合計			326,877	0.9
資 本 利 益 剰 余 金				
利益準備金		467,500		
任意積立金				
配当準備積立金	697,500			
別途積立金	1,663,800	2,361,300		
当期末処分利益剰余金				
繰越利益剰余金期末残高	773			
当期純利益	463,927	464,700		
利益剰余金合計			3,293,500	8.7
資本の部合計			7,370,377	19.5
負債、資本の部合計			37,804,405	100.0

昭和 38 年 3 月 31 日 現 在				差引増減 △ 印は減	
金 額	金 額	合 計	構 成 比		
千円	千円	千円	%		千円
	15,785			△	863
	125,540			△	48,060
115,655					
33,402	82,253				18,297
	65,641				6,495
	341,588				24,077
	178,006				28,801
	2,025,515				175,480
		23,288,686	57.8		1,304,454
	9,538				2,160
		9,538			2,160
		40,273,606	100.0		2,469,201
	6,387,950				432,909
	1,313,976			△	12,284
	7,569,929				1,246,000
	3,046,832				513,136
	1,434,812			△	29,531
	417,990				40,875
	5,119				520
	1,040,242				29,697
	138,153				7,239
	165,000				0
		21,520,003	53.4		2,228,561
	10,947,434				145,615
	163,668				9,595
	204,206				17,512
		11,315,308	28.1		172,722
		32,835,311	81.5		2,401,283
		3,750,000	9.3		0
132,000,000株					
75,000,000株					
57,000,000株					
	316,865				0
	10,012				0
		326,877	0.8		0
	502,500				35,000
697,500					
1,663,800	2,361,300				0
△ 23,263					
520,881	497,618				32,918
		3,361,418	8.4		67,918
		7,438,295	18.5		67,918
		40,273,606	100.0		2,469,201

注

- ※ 1 この外受取手形割引残高は 6,847,906 千円である。
- ※ 2 有形固定資産及び無形固定資産については、昭和 28 年 10 月 1 日に次の通り最低限度以上の再評価を実施した。
- | | |
|--------------|--------------|
| 再評価資産の再評価限度額 | 1,342,643 千円 |
| 〃 再評価実施額 | 1,349,523 〃 |
- ※ 3 このうち鈴川、富士、吉永、吉原、白老工場
- | | |
|--------|--------------|
| 建物 | 3,982,614 千円 |
| 建物付属設備 | 63,017 〃 |
| 構築物 | 413,860 〃 |
| 機械装置 | 12,740,291 〃 |
| 工具器具備品 | 90,936 〃 |
| 土地 | 418,753 〃 |
| 計 | 17,709,471 〃 |
- は工場財団を設定し、次の担保に供している。
- | | |
|-------------|---------------|
| 長期借入金 | 10,268,500 千円 |
| 1年以内返済長期借入金 | 2,323,600 〃 |
| 短期借入金 | 900,000 〃 |
- ※ 4 支払手形残高中、設備関係分は 772,145 千円である。
- ※ 5 価格変動準備金繰入額及び退職給与引当金繰入額は税法の限度内で前期と同一の基準によつておこなつた。

(B) 損益計算書

勘定科目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日		
	金額	合計	構成比	金額	合計	構成比
	千円	千円		千円	千円	
売上高	13,393,832			14,834,617		
製品総売上高	382,698			399,150		
原材料外売上高	198,275	13,578,255	100.0	202,789	15,030,978	100.0
売上値引及び戻り						
売上原価	998,034			1,361,661		
製品期首棚卸高	11,176,454			11,854,338		
当期製品製造原価	12,174,488			13,215,999		
合計	35,440			50,296		
他勘定振替高※1	1,361,661	10,777,387	79.4	980,945	12,184,758	81.1
製品期末棚卸高		2,800,868	20.6		2,846,220	18.9
売上総利益						
一般管理費及び販売費	20,692			21,900		
役員給	110,449			116,436		
給料及び手当	2,703			2,321		
退職給与引当金繰入額	77,686			44,396		
福利費	6,131			5,072		
修繕費	2,652			3,974		
試験研究費	24,596			22,735		
減価償却費	1,001			867		
保険料	86,666			81,745		
租税課金※3	45,489			30,538		
旅費	47,185			53,780		
交通費	648,421			716,333		
送管費	46,387			70,726		
水光熱費	1,638			2,235		
広告費	26,383			28,186		
事務用品費	12,714			13,266		
通信費	20,902			24,667		

※ 1 この外受取手形割引残高は 6,228,030 千円である。

※ 2 左記に同じ

※ 3 このうち鈴川、富士、吉永、吉原、白老工場

建物	3,936,923 千円
建物付属設備	62,302 〃
構築物	423,681 〃
機械装置	12,862,351 〃
工具器具備品	90,382 〃
土地	462,119 〃
計	17,837,758 〃

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

長期借入金	10,412,800 千円
1年以内返済長期借入金	2,870,700 〃
短期借入金	900,000 〃

※ 4 支払手形残高中、設備関係分は 1,348,180 千円である。

※ 5 価格変動準備金繰入額及び退職給与引当金繰入額は税法の限度内で前期と同一の基準によつておこなつた。

勘定科目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日		
	金額	合計	構成比	金額	合計	構成比
図書費	千円	千円		千円	千円	
貸借料	2,456			2,674		
賃借料	13,880			20,703		
雑費	13,602			10,158		
営業利益	18,338	1,229,971	9.1	13,162	1,285,874	8.5
営業外収益		1,570,897	11.5		1,560,346	10.4
受取利息及び割引料	91,843			96,401		
受取配当金	21,793			28,741		
貸付料	11,364			12,120		
原価差額 ※2	0			30,853		
廃品売却益	3,858			3,590		
事業保険料	6,444			5,811		
貸倒準備金戻入れ	23,009			23,000		
有価証券売却益	0			20,723		
その他	24,264	182,575	1.4	30,440	251,679	1.7
当期総利益		1,753,472	12.9		1,812,025	12.1
営業外費用						
支払利息及び割引料	1,210,421			1,231,762		
寄付金	11,985			9,900		
貸倒準備金繰入れ	23,000			25,000		
新株発行費	11,063			0		
原価差額	5,477			0		
その他	27,599	1,289,545	9.5	24,482	1,291,144	8.6
当期純利益		463,927	3.4		520,881	3.5

注 (1) 製品の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。

棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸の併用

評価基準は移動平均法による原価法

※ 1 他勘定振替高は紙製品を包装材料等として使用するため材料勘定へ振替えたものである。

※ 2 原価差額は原木及び自製原材料の内部振替差額である。

※ 3 租税課金の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	37 年 上 期	37 年 下 期
事 業 税 他	36,366	50,721
そ の 計	50,300	31,024
	86,666	81,745

※ 4 退職給与引当金繰入額は第 89 期報告書までは、福利費の科目で表示していたが、第 90 期から独立の科目として表示することに変更した。

(C) 製造原価明細書

(単位 千円)

原 価 要 素	自 昭 和 37 年 4 月 1 日 至 昭 和 37 年 9 月 30 日			自 昭 和 37 年 10 月 1 日 至 昭 和 38 年 3 月 31 日		
	金 額	合 計	構成比	金 額	合 計	構成比
材 料 期 首 棚 卸 高	5,577,596			4,870,390		
材 料 期 末 棚 卸 高	8,156,912			8,693,833		
合 計	13,734,508			13,564,223		
材 料 期 末 棚 卸 高	4,870,390	8,864,118	69.9	3,966,531	9,597,692	71.3
労 務 及 び 手 当	827,266			882,010		
給 料 外 雑 費	122,470	949,736	7.5	147,101	1,029,111	7.6
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	20,620			15,674		
福 利 費	63,589			55,627		
保 険 料	26,854			24,959		
修 繕 費	77,919			137,942		
電 力 料	877,236			888,823		
運 賃 料	368,871			329,264		
減 価 償 却 費	1,152,186			1,120,425		
租 税 課 金 ※3	146,470			126,386		
旅 交 通 費	22,315			21,674		
通 信 費	18,510			18,391		
賃 借 料	26,757			30,808		
交 際 費	12,906			12,455		
外 注 加 工 費	16,362			12,418		
雑 費	34,584	2,865,179	22.6	38,187	2,833,033	21.1
当 期 総 製 造 費 用 高		12,679,033	100.0		13,459,836	100.0
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高		231,755			228,828	
合 計		12,910,788			13,688,664	
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高		228,828			216,235	
固 定 資 産 振 替 高		1,305,643			1,570,713	
原 価 差 額 振 替 高 ※1		5,477			30,853	
他 勘 定 振 替 高 ※2		194,386			78,231	
当 期 製 品 製 造 原 価		11,176,454			11,854,338	

注 原材料、仕掛品、貯蔵品の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。

棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸の併用

評価基準は移動平均法による原価法

※ 1 原価差額は原木及び自製原材料の内部振替差額である。

※ 2 他勘定振替高は紙製品原価より控除した損紙回収高及び自製荷造材料等の振替高である。

※ 3 租税課金の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	37 年 上 期	37 年 下 期
固 定 資 産 税 他	133,467	101,919
そ の 計	13,003	24,467
	146,470	126,386

原価計算の方法

加工費工程別組別総合原価計算による。

(D) 剰余金計算書

(単位 千円)

勘定科目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	
	金額	合計	金額	合計
利益剰余金の部				
利益準備金				
前期期末残高	442,500		467,500	
前期剰余金処分による繰入額	25,000		35,000	
当期期末残高		467,500		502,500
任意積立金				
配当準備積立金				
前期期末残高	682,500		697,500	
前期剰余金処分による繰入額	15,000		0	
当期期末残高		697,500		697,500
別途積立金				
前期期末残高	1,643,800		1,663,800	
前期剰余金処分による繰入額	20,000		0	
当期期末残高		1,663,800		1,663,800
任意積立金合計		2,361,300		2,361,300
未処分利益剰余金				
前期未処分利益剰余金		421,493		464,700
前期利益剰余金処分額				
利益準備金	25,000		35,000	
税金	140,000		185,000	
配当金	200,000		225,000	
役員賞与金	8,000		8,000	
任意積立金				
配当準備積立金	15,000		0	
別途積立金	20,000		0	
前期利益剰余金処分額計	408,000		453,000	
繰越利益剰余金		13,493		11,700
繰越利益剰余金増加額				
価格変動準備金戻入	50,000		0	
繰越利益剰余金減少額				
割増特別償却	35,482		27,965	
造林費	5,437		6,998	
山林火災損失	21,801		0	
繰越利益剰余金期末残高		773	△	23,263
当期純利益		463,927		520,881
当期未処分利益剰余金		464,700		497,618
資本剰余金の部				
資本準備金				
前期期末残高	316,846		316,865	
当期発生額				
株式発行差金	19		0	
当期期末残高		316,865		316,865
再評価積立金				
前期期末残高	10,012		10,012	
当期期末残高		10,012		10,012
次期繰越資本剰余金		326,877		326,877

(E) 剰余金処分計算書

勘定科目	90 期 (昭和37. 11. 28)		91 期 (昭和38. 5. 28)	
	金額	合計	金額	合計
当期末処分利益剰余金繰越利益剰余金	千円	千円	千円	千円
当期末純利	773		△ 23,263	
合計	463,927	464,700	520,881	497,618
利益剰余金処分額				
利益準備金	35,000		40,000	
税配当金	185,000		210,000	
役員賞与金	225,000		225,000	
利益剰余金処分額合計	8,000	453,000	8,000	483,000
次期繰越利益剰余金		11,700		14,618

(F) 付属明細表

1 有価証券明細表

株式

銘柄	株	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
(株) 静岡銀行	株	千円	株	千円	千円	
(株) 駿河銀行	株	50	600,000	32,854	32,854	
(株) 日本興業銀行	株	〃	396,120	21,815	21,815	
(株) 住友銀行	株	〃	176,000	8,080	8,080	
(株) 協和銀行	株	〃	1,012,000	53,712	53,712	
(株) 東海銀行	株	〃	410,000	20,325	20,325	
(株) 第一銀行	株	〃	100,000	5,646	5,646	
(株) 埼玉銀行	株	〃	160,000	7,068	7,068	
(株) 日本相互銀行	株	〃	234,000	12,120	12,120	
安田信託銀行(株)	株	〃	150,000	7,500	7,500	
日興証券(株)	株	〃	300,000	15,215	15,215	
角丸証券(株)	株	〃	480,000	24,000	24,000	
野村証券(株)	株	〃	600,000	29,800	29,800	
大商証券(株)	株	〃	48,000	2,400	2,400	
日本金網(株)	株	〃	220,000	11,000	11,000	
市川毛織(株)	株	〃	118,125	5,206	5,206	
日本フェルト(株)	株	〃	72,000	4,320	4,320	
小野田セメント(株)	株	〃	97,400	3,781	3,781	
(株) 富岡機械製作所	株	〃	265,200	15,673	15,673	
横浜護謄製造(株)	株	〃	90,000	4,500	4,500	
増田屋(株)	株	〃	73,800	5,124	5,124	
神鋼電機(株)	株	〃	100,000	5,000	5,000	
北海道曹達(株)	株	〃	90,000	6,300	6,300	
K・S化学産業(株)	株	〃	500,000	25,000	25,000	
(株) 紙パルプ会館	株	500	6,000	3,000	3,000	
(株) 博進社	株	〃	10,000	5,000	5,000	
(株) 毎日大阪会館	株	〃	50,000	45,158	45,158	
(株) 大倉洋紙店	株	〃	18,000	9,000	9,000	
芝浦精糖(株)	株	50	720,000	34,371	34,371	
聯合紙器(株)	株	〃	133,400	9,405	9,405	
凸版印刷(株)	株	〃	216,000	13,500	13,500	
(株) 岡本	株	〃	250,000	20,765	20,765	
(株) モダンパッケージング	株	〃	125,000	7,750	7,750	
(株) 尾崎洋紙店	株	〃	20,000	10,000	10,000	
岳南鉄道(株)	株	100	50,000	5,000	5,000	
富士急行(株)	株	50	234,000	11,700	11,700	
田子浦埠頭(株)	株	〃	139,166	10,178	10,178	
乾倉庫(株)	株	500	10,000	5,000	5,000	
京浜倉庫(株)	株	50	60,000	7,650	7,650	
	株	〃	100,000	12,130	12,130	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
伊豆観光開発(株)		500	株 8,000	千円 4,000	千円 4,000	
日本火災海上保険(株)		50	298,400	17,158	17,158	
東洋醸造(株)		〃	819,500	54,577	54,577	
大富士ガス(株)		500	5,900	2,950	2,950	
日本航空(株)		〃	16,160	8,760	8,760	
駿河不動産(株)		〃	20,000	10,000	10,000	
昭和工業(株)		50	90,000	4,500	4,500	
八王製紙(株)		500	59,000	29,500	29,500	
昭和色素化学(株)		〃	16,000	8,000	8,000	
中京製紙(株)		〃	8,000	20,500	20,500	
静岡製紙(株)		50	180,000	9,000	9,000	
沼津加工紙(株)		〃	528,000	26,400	26,400	
協同飼料(株)		〃	200,000	29,260	29,260	
日本信託銀行(株)外小計			475,657	50,642	50,642	
				811,293	811,293	
社債・国債及び地方債						

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
日本経済新聞社第4回債		千円 5,000	千円 4,900	千円 4,900	
読売新聞社第3回債		1,000	988	988	
静岡県債		127,400	127,400	127,400	
小計		133,400	133,288	133,288	
その他の有価証券					

種類	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
割引農林債券	千円 33,199	千円 33,199	
割引興業債券	30,000	30,000	
長期信用債券	20,992	20,992	
鉄道債券	76,522	76,522	
電信電話債券	10,642	10,642	
日本不動産銀行債券	20,000	20,000	
山叶証券投資信託受益証券	2,000	2,000	
小計	193,355	193,355	
合 計	1,137,936	1,137,936	

注 (1) 取得価格及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。

(2) 株式、社債、地方債及びその他の有価証券はすべて投資有価証券である。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	4,884,940	65,195	12,269	4,937,866	754,599	4,183,267	
建物付属設備	102,340	3,235		105,575	23,924	81,651	
構築物	601,065	91,776	64,189	628,652	191,819	436,833	
機械装置	19,297,287	1,071,177	30,474	20,337,990	7,413,165	12,924,825	
車輛運搬具	248,748	19,451	9,127	259,072	148,237	110,835	
工具器具備品	215,268	24,262		239,530	92,434	147,096	
土地	933,825	150,852	1,515	1,083,162	0	1,083,162	
山林及び植林	308,174	50,156	1,222	357,108	19,161	337,947	
建設仮勘定	817,559	2,127,196	1,219,114	1,725,641	0	1,725,641	
合 計	27,409,206	3,603,300	1,337,910	29,674,596	8,643,339	21,031,257	

注 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置 白老工場抄紙設備

建設仮勘定 吉永工場、白老工場抄紙設備及び鈴川工場、富士工場、白老工場パルプ製造設備

投資有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘要
建 構 物	千円 66,463	千円 10,888	千円 4,563	千円 72,788	千円 23,072	千円 49,716	
機 械 装 置	999			999	505	494	
車 輻 運 搬 具	25,202	21,497	16,892	29,807	7,211	22,596	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,688			2,688	2,335	353	
土 地	331			331	279	52	
合 計	1,674	7,368		9,042		9,042	
	97,357	39,753	21,455	115,655	33,402	82,253	

3 無形固定資産明細表

規則第100条の規定により省略

4 関係会社有価証券明細表

株 式

銘 柄	1株の金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	株 数	金 額
日 下 部 パ ル プ(株)	円		千円	千円		千円
大 静 紙 工 製 造(株)	50	99,200	3,374	2,654		
深 作 林 業(株)	〃	360,000	18,000	18,000	360,000	18,000
大 昭 和 運 輸(株)	500	68,000	34,000	34,000		
(株)農産加工研究所	〃	5,000	2,500	2,500		
合 計	50	25,000	1,250	1,250		
		557,200	59,124	58,404	360,000	18,000

銘 柄	当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
	株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	
日 下 部 パ ル プ(株)				千円	千円	
大 静 紙 工 製 造(株)			99,200	3,374	2,654	
深 作 林 業(株)			720,000	36,000	36,000	
大 昭 和 運 輸(株)			68,000	34,000	34,000	
(株)農産加工研究所			5,000	2,500	2,500	
合 計			25,000	1,250	1,250	
			917,200	77,124	76,404	

注 取得価格及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。
但し、日下部パルプ(株)については投資価値により評価している。

5 関係会社貸付金明細表

規則第100条の2の規定により省略

6 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
	千円	千円	千円	千円		
朝 日 生 命 保 險 (相)	(255,550)	280,000	132,150	(274,800)	返済期限	昭和44年11月
太 陽 生 命 保 險 (株)	1,763,250			1,911,100	〃	〃
日 本 生 命 保 險 (株)	(99,400)	100,000	52,200	(106,400)	〃	〃
三 井 生 命 保 險 (株)	771,500			819,300	〃	〃
明 治 生 命 保 險 (株)	(68,750)	130,000	36,250	(73,500)	〃	〃
安 田 生 命 保 險 (株)	481,250			575,000	〃	〃
東 邦 生 命 保 險 (株)	(69,500)	120,000	36,000	(76,500)	〃	〃
	440,000			524,000	〃	〃
	(67,500)	100,000	35,000	(73,500)	〃	〃
	370,000			435,000	〃	〃
	(33,900)	20,000	18,200	(35,400)	〃	〃
	231,500			233,300	〃	〃
	(67,500)	120,000	35,000	(73,500)	〃	〃
	490,000			575,000	〃	〃

借入先	前期繰越高	当増額	当減額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
第百生命保険(株)	(33,900) 251,500	40,000	18,200	(35,400) 273,300	返済期限	昭和44年11月
第一生命保険(株)	(106,500) 715,000	180,000	54,500	(116,000) 840,500	〃	〃
千代田生命保険(株)	(32,650) 190,250	40,000	16,950	(35,400) 213,300	〃	〃
大和生命保険(株)	(30,650) 220,250	0	15,950	(31,900) 204,300	〃	〃
住友生命保険(株)	(72,000) 90,000	0	36,000	(54,000) 54,000	〃	〃 38年12月
(株)住友銀行人形町支店	(112,000) 567,000	0※	56,000 746,000	(112,000) 511,000	〃	〃 40年12月 ※印は銀行間振替である
(株)東海銀行静岡支店	(261,000) 773,000	0	27,000	0		
(株)北海道拓殖銀行東京支店	(12,000) 46,000	0	0	(24,000) 46,000	返済期限	昭和39年12月
(株)駿河銀行本店	(108,000) 189,000	0	54,000	(104,000) 135,000	〃	〃 39年11月
(株)静岡銀行本店	(19,000) 19,000	0	12,000	(7,000) 7,000	〃	〃 38年5月
(株)日本長期信用銀行本店	(72,000) 204,000	0	36,000	(72,000) 168,000	〃	〃 41年3月
(株)日本興業銀行	(188,000) 668,000	160,000	80,000	(212,000) 748,000	〃	〃 43年3月
(株)日本不動産銀行	(72,000) 264,000	200,000	36,000	(96,000) 428,000	〃	〃 42年11月
農林漁業金融公庫	106,600	72,390	0	178,990	〃	〃 67年8月
北海道東北開発公庫	(395,800) 2,746,600	200,000	186,700	(470,400) 2,759,900	〃	〃 45年10月
安田信託銀行(株)本店	(144,000) 528,000	110,000	72,000	(160,000) 566,000	〃	〃 42年8月
東洋信託銀行(株)	(48,000) 122,000	0	24,000	(48,000) 98,000	〃	〃 40年4月
住友信託銀行(株)静岡支店	(73,000) 223,000	100,000	33,500	(75,000) 289,500	〃	〃 43年2月
三井信託銀行(株)	(80,000) 810,000	0	24,000	(106,000) 786,000	〃	〃 40年11月
住宅金融公庫	(293) 22,800	0	144	(303) 22,656	〃	〃 65年12月
静岡県	(603) 2,291	0	297	(623) 1,994	〃	〃 40年11月
吉原市	(200) 9,724	0	98	(206) 9,626	〃	〃 60年2月
日本団体生命保険(株)	(10,000) 20,000	0	2,500	(10,000) 17,500	〃	〃 39年9月
中央信託銀行(株)本店		※ 246,000	183,000	(63,000) 63,000	※印は銀行間振替である 返済期限	昭和38年11月
中央信託銀行(株)静岡支店		※ 500,000	0	(500,000) 500,000	※印は銀行間振替である 返済期限	昭和38年12月
合 計	13,335,515	(746,000) 1,972,390	(746,000) 1,313,639	13,994,266		
うち1年以内返済予定額	2,533,696			3,046,832		
差 引 計	10,801,819			10,947,434		

注 1 借入金の使途及び借入条件

(イ)	朝日生命保険(相)外生保 10社	設 備 資 金	日歩 2銭6厘 2銭7厘	富士吉原工場財団担保
(ロ)	住友生命保険(相)	〃	〃 2銭7厘	銀行保証
(ハ)	(株)住友銀行	〃	〃 2銭3厘	白老工場財団担保
(ニ)	〃	長期運転資金	〃 2銭3厘	担保なし
(ホ)	(〃)北海道拓植銀行	設 備 資 金	〃 2銭5厘	白老工場財団担保
(ヘ)	(〃)駿河銀行	長期運転資金	〃 2銭2厘	担保なし
(ト)	(〃)静岡銀行	田子浦港建設公債購入資金	〃 2銭3厘	静岡県公債担保
(チ)	(〃)日本長期信用銀行	設 備 資 金	〃 2銭7厘	鈴川, 吉永工場財団担保
(リ)	(〃)日本興業銀行	〃	〃 2銭7厘 年利9分5厘	〃
(ヌ)	(〃)日本不動産銀行	〃	日歩 2銭8厘	白老工場財団担保
(ル)	農林漁業金融公庫	長期運転資金	年利4分5厘	山林担保
(ヲ)	北海道東北開発公庫	設 備 資 金	〃 8分7厘	白老工場財団担保
(ワ)	安田信託銀行(株)	〃	日歩 2銭6厘 2銭7厘	鈴川, 吉永, 白老工場財 団担保
(カ)	東洋信託銀行(〃)	〃	〃 2銭6厘	白老工場財団担保
(ヨ)	住友信託銀行(〃)	〃	〃 2銭6厘 2銭7厘	鈴川, 吉永, 白老工場財 団担保
(タ)	三井信託銀行(〃)	〃	〃 2銭7厘	〃
(レ)	中央信託銀行(〃)	長期運転資金	〃 2銭5厘	鈴川, 吉永工場財団担保
(ソ)	住宅金融公庫	勤労者住宅建設資金	年利6分5厘	社宅担保
(ツ)	静岡県	〃	〃 〃	担保なし
(ネ)	吉原市	〃	〃 〃	社宅担保
(ナ)	日本団体生命保険(相)	設 備 資 金	日歩 2銭7厘	銀行保証

2 上記()の金額は1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

7 資本金明細表

銘	柄	発行数	発行額又は1株の 発行価額及び資本 組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場 取引所名	摘 要
既株 発 行式	額面株式	株 75,000,000	円 50	千円 3,750,000	東京証券 取引所	
	無額面株式	—				

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 3,750,000千円

準備金の 資本組入	資本組入額 千円	摘 要
	120,000	昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額
	86,400	昭和31年9月1日 〃
	165,000	昭和35年3月1日 〃
	165,000	昭和36年4月1日 〃

注 (1) 関係会社の持株数は大静紙工製造(株)1,828,555株, (株)農産加工研究所182,250株, 大昭和運輸(株)32,000株, 日下部パルプ(株)4,500株である。

8 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価格	当 期	償 却 額	当 期 末	償 却	償却方法	償却範囲額に對する過不足額	
		償 却 額	累 計	残 高	累計率		当期分	累 計
							%	
有 形 固 定 資 産								
建 物	4,937,866	118,743	754,599	4,183,267	15	定率法	△ 491	△ 9,087
建 物 付 属 設 備	105,575	4,866	23,924	81,651	23	〃	0	0
構 築 物	628,652	35,566	191,819	436,833	31	〃	△ 99	△ 462
機 械 装 置	20,337,990	960,300	7,413,165	12,924,825	36	(総合償却)	△ 9,829	△ 18,981
車 輛 運 搬 具	259,072	24,679	148,237	110,835	57	〃	2,477	△ 8,790
工 具 器 具 備 品	239,530	16,818	92,434	147,096	39	〃	△ 13	207
山 林 及 び 植 林	357,108	6,998	19,161	337,947	5	5 年 間 均等償却	0	△ 106
小 計	26,865,793	1,167,970	8,643,339	18,222,454	32		△ 8,023	△ 37,219
無 形 固 定 資 産								
特 許 権	1,150	0	0	1,150		10 年 間 均等償却	0	0
水 利 権	12,664	299	1,455	11,209	11	20 年 間 〃	0	0
専用側線利用権	156,046	2,653	25,584	130,462	16	30年間〃	0	96
電気ガス供給施設利用権	110,821	3,698	36,611	74,210	33	15年間〃	41	352
温 泉 利 用 権	225	6	92	133	41	20年間〃	0	0
小 計	280,906	6,656	63,742	217,164	23		41	448
投資有形固定資産	115,655	3,160	33,402	82,253	29	定率法	0	0
前 払 費 用	10,717	337	1,179	9,538	11	7 年 間 均等償却	150	150
合 計	27,273,071	1,178,123	8,741,662	18,531,409	32		△ 7,832	△ 36,621

注 1 当期償却額の中、租税特別措置法による特別償却額は、建物 10,245 千円、機械装置 17,720 千円、計 27,965 千円、造林費の特別償却額は 6,998 千円である。

2 償却範囲額は特別償却範囲額を含む。

(2) 主な資産、負債及び収支の状況

(A) 流 動 資 産

1 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
当座預金	1,137,648	
通知預金	271,335	
普通預金	62,918	
定期預金	2,374,772	
現金	9,950	
合 計	3,856,623	

2 受 取 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
製品売上代	3,177,591	(株)大倉洋紙店、(株)岡本商店外各代理店
パルプ代	27,209	三弘紙業(株)外
合 計	3,204,800	

上記受取手形残高の期日内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	備 考
昭和 38 年 4 月	188,365	
〃 5	145,714	
〃 6	632,846	
〃 7	1,894,257	

期	日	別	金	額	備	考
昭 和	38	年	8	月		
	シ			9		
合		計		270,376		
				73,242		
				3,204,800		

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日内訳

(単位 千円)

期	日	別	金	額	備	考
昭 和	38	年	4	月		
	シ			5		
	シ			6		
	シ			7		
合		計		2,470,397		
				2,106,772		
				1,513,793		
				137,068		
				6,228,030		

3 売 掛 金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
洋 紙 売 上 代			1,477,836	(株)大倉洋紙店外各代理店	
板 紙 売 上 代			498,539		
加 工 紙 売 上 代			12,503	(株)深山洋紙店外各代理店	
パ ル プ 売 上 代 外			154,046	三弘紙業(株)外	
合	計		2,142,924		

売掛金の回収状況

(単位 千円)

区 分	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	残 (D) 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留 期間 $D \div \frac{B}{6} \times 30$
一 般 社	1,736,920	14,645,889	14,239,885	2,142,924	87 %	26 日
関 係 会 社	7,445	385,089	335,376	57,158	85 %	27 日

4 製 品

(単位 千円)

品 目	単 位	数	量	金	額	備	考
洋 板	紙 紙	屯		12,958	741,583		
	紙 紙	シ		5,117	237,998		
紙 合 計	紙 紙	シ		18,075	979,581		
加 工	紙 紙	m ²		43,186	1,364		
総 計	紙 紙	シ			980,945		

5 原 材 料

(単位 千円)

品 目	単 位	数	量	金	額	備	考
原 パ	木	m ³		562,056	2,684,798		
ル	プ	屯		7,070	267,883		
故 薬	紙	シ		6,069	84,126		
合 計	品				120,824		
					3,157,631		

6 仕 掛 品

(単位 千円)

品 目	金	額	備	考
仕 掛 パ ル プ 外		216,235		

7 貯 蔵 品					(単位 千円)
品 目	単 位	数 量	金 額	備 考	
石炭	屯	6,474	28,462		
重油	軒	1,823	12,692		
補助材料			633,328		
抄紙用消耗品			134,269		
事務用品			149		
合 計			808,900		

8 前 渡 金					(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
原価	1,586,539				
パルプ材	32,308				
諸 資 材	268,489				
合 計	1,887,336				

9 前 払 費 用					(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
前払保険料	25,239				
未経過利息割引料	266,566				
合 計	291,805				

10 株主役員又は従業員に対する短期債権					(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
従業員貸付金	38,466				

11 関係会社に対する短期債権					(単位 千円)
区 分	摘 要	金 額	備 考		
受取手形	大 静 紙 工 製 造(株)	66,270			
売掛金	〃	57,124			
	大 昭 和 運 輸(〃)	34			
	計	57,158			
前渡金	日 下 部 パ ル プ(〃)	12,711			
	深 作 林 業(〃)	151,357			
	計	164,068			
未収収益	深 作 林 業(〃)	27,491			
	大 静 紙 工 製 造(〃)	13,486			
	計	40,977			
合 計		328,473			

12 短 期 貸 付 金					(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
芝浦興業(株)	6,541				
(株)小峰洋紙店	15,000				
(株)博進社	15,000				
(株)岡本	9,000				
秀美堂印刷(株)	22,407				
静岡岡製袋(株)	54,720				
沼津加工紙(〃)	16,000				
合 計	138,668				

13 未 収 収 益

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 利 息	49,246	
未 収 賃 貸 料	2,796	
合 計	52,042	

14 未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
土 地 及 び 資 材 売 却 代	234	

15 保 証 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
傭 船 契 約 保 証 金	1,400	

(B) 固 定 資 産

1 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
鈴 川 工 場		
抄 紙 設 備	7,406	
パ ル プ 設 備	139,315	
導 水 管 伏 設 工 事 外	8,907	
計	155,628	
富 士 工 場		
抄 紙 設 備	92,750	
パ ル プ 設 備	140,444	
計	233,194	
吉 永 工 場		
抄 紙 設 備	225,543	
加 工 設 備 外	121,837	
計	347,380	
吉 原 工 場		
抄 紙 設 備	14,175	
動 力 設 備 外	1,546	
計	15,721	
白 老 工 場		
抄 紙 設 備	424,784	
パ ル プ 設 備	395,845	
故 紙 脱 墨 装 置 外	20,729	
導 水 管 伏 設 工 事 外	109,422	
パ ル プ 建 物 外	15,379	
計	966,159	
そ の 他	7,559	
合 計	1,725,641	

2 出 資 金

(単位 千円)

摘 要	出資口数	金 額	備 考
社団法人 静岡赤十字病院	3	645	
理 化 学 研 究 所 外		1,717	
合 計		2,362	

3 長期貸付金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
吉原市			15,185		
大富士ゴルフクラブ			600		
合	計		15,785		

4 退職給与引当特定資産

団体事業保険料 65,641 千円 日本生命保険(相)外

5 団体事業保険料

朝日生命保険(相)外 341,588 千円

6 その他の投資

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
事務所等賃借保証金			145,899		
酸素取引保証金			12		
土地賃借保証金			5		
郵便後納契約保証金			150		
ゴルフクラブ入会金			31,940		
合	計		178,006		

(C) 流動負債

1 支払手形

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
設備関係			1,348,180	丸紅飯田(株), 伊藤忠商事(株)外	
原木			1,364,866	住友林業(株), 瀬崎林業(株)外	
パル			590,926	千代田工業(株), 安宅産業(株)外	
故紙			494,315	三弘紙業(株), 江商(株)外	
薬品			1,192,603	第五商事(株), 大阪合同(株)外	
補助材料代			1,397,060	豊栄商事(株), 日本金網(株)外	
合	計		6,387,950		

支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

期	日	別	金	額	備	考
昭和 38 年	4	月		1,548,107		
	5	月		1,332,292		
	6	月		1,275,555		
	7	月		1,301,584		
	8	月		638,092		
	9	月		292,320		
合		計		6,387,950		

2 買掛金

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
原木			491,091	住友林業(株), 東邦物産(株)外	
パル			118,699	安宅産業(株), 伊藤忠商事(株)外	
故紙			69,008	江商(株), 三弘紙業(株)外	
薬品			274,548	第五商事(株), 丸正産業(株)外	
補助材料代			360,630	豊栄商事(株), 日本金網(株)外	
合	計		1,313,976		

3 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	利率	使途	返済期限	担保
(株)住友銀行人形町支店	2,860,000	日歩1銭9厘	運転資金	昭和38年4月	なし
〃 〃 静岡支店	315,000	〃 〃	〃	5月	〃
〃 〃 〃	250,000	〃 2銭0.5厘	〃	4月	〃
(〃)協和銀行本店	688,000	〃 1銭9厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	400,000	〃 〃	〃	5月	〃
〃 〃 富士支店	85,000	〃 2銭1厘	〃	5月	〃
(〃)東海銀行静岡支店	20,000	〃 2銭0厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	58,000	〃 〃	〃	5月	〃
(〃)第一銀行室町支店	30,000	〃 2銭1厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	115,000	〃 〃	〃	5月	〃
〃 〃 静岡支店	20,000	〃 〃	〃	4月	〃
(〃)三和銀行室町支店	50,000	〃 2銭0.5厘	〃	4月	〃
(〃)三菱銀行静岡支店	60,000	〃 1銭9.5厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	40,000	〃 〃	〃	5月	〃
(〃)富士銀行日本橋支店	20,000	〃 2銭0厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	30,000	〃 〃	〃	5月	〃
(〃)北海道拓殖銀行東京支店	40,000	〃 2銭0.5厘	〃	4月	〃
(〃)静岡銀行本店	70,000	〃 2銭1厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	20,000	〃 〃	〃	5月	〃
〃 〃 〃	50,000	〃 〃	〃	6月	〃
(〃)駿河銀行本店	158,000	〃 〃	〃	4月	〃
〃 〃 〃	73,929	〃 〃	〃	5月	〃
〃 〃 〃	70,000	〃 〃	〃	6月	〃
(〃)群馬銀行東京支店	25,000	〃 2銭0厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	50,000	〃 〃	〃	5月	〃
(〃)北海道銀行東京支店	10,000	〃 1銭9.5厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	20,000	〃 〃	〃	5月	〃
三井信託銀行(株)静岡支店	200,000	〃 2銭3厘	〃	6月	〃
中央信託銀行(株)本店	387,000	〃 〃	〃	4月	〃
〃 〃 〃	55,000	〃 〃	〃	5月	〃
農林中央金庫	335,000	〃 2銭2厘	〃	4月	〃
〃 〃 〃	900,000	〃 〃	〃	4月	鈴木, 吉永 工場財団担保
〃 〃 〃	65,000	〃 〃	〃	5月	なし
合 計	7,569,929				

4 未払金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
設備補修費	1,124,315	
住宅公団割賦金	310,278	
未払配当金	219	
合 計	1,434,812	

5 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額	備考
給料賃手金	37,752	
賞与	90,000	
雑電	27,507	
運賃	71,945	
旅費及び交通費	79,402	
支払利息割引料	68,424	
合 計	42,960	
	417,990	

6 預 り 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	3,068	
市民税特別徴収分	2,051	
合 計	5,119	

7 従業員預り金

当社貯蓄組合からの預り金 1,040,242千円

8 関係会社に対する短期債務 (単位 千円)

区 分	摘 要	金 額	備 考
支 払 手 形	日下部パルプ(株)	27,248	
〃	大昭和運輸(〃)	84,447	
	計	111,695	
買 掛 金	日下部パルプ(株)	1,528	
〃	(株)農産加工研究所	140	
	計	1,668	
未 払 費 用	大昭和運輸(株)	24,790	
合 計		138,153	

(D) 固 定 負 債

1 退職給与引当金 (単位 千円)

期 首 残 高	当 期 引 当 額	当 期 取 崩 額	期 末 残 高
154,073	17,995	8,400	163,668

2 預り保証金

製品売買保証金 204,206千円

(E) 資 本

1 再評価積立金の取崩状況

積立額(第1次)	327,675千円
〃 (第2次)	242,856 〃
計	570,531 〃
資本組入額(29年7月)	120,000 〃
〃 (31年9月)	86,400 〃
〃 (35年3月)	165,000 〃
〃 (36年4月)	165,000 〃
再評価税納付額	24,069千円
資産譲渡による取崩額	50 〃
計	560,519 〃
差引積立金残高	10,012 〃

(3) そ の 他

(A) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	37. 10	11	12	38. 1	2	3	合 計
繰 入 の 越 部	3,785,872	3,840,999	3,797,484	3,978,291	4,028,947	4,073,585	3,785,872
収 入 入 部	80,819	85,163	214,904	104,851	140,490	71,060	697,287
売上入金	2,235,247	1,916,684	2,304,043	1,945,552	2,105,204	1,701,124	12,207,854
手形割引入金	501,000	626,000	630,000	470,000	565,000	773,390	3,565,390
借入金	22,949	33,751	92,152	32,211	55,357	167,295	403,715
その他の計	2,840,015	2,661,598	3,241,099	2,552,614	2,866,051	2,712,869	16,874,246
支出の部							

項 目	37. 10	11	12	38. 1	2	3	合 計
原 材 料 費	1,470,072	1,235,817	1,308,450	1,117,482	1,251,613	1,394,525	7,777,959
勞 務 費	145,197	143,925	341,807	147,944	148,919	150,669	1,078,461
經 費	356,958	414,686	384,926	381,851	347,499	390,083	2,276,003
設 備 補 修 費	267,901	205,881	381,119	292,024	299,839	331,843	1,778,607
借 入 金 返 済	206,700	153,047	228,922	343,700	410,348	317,923	1,660,640
租 税 課 金	31,344	105,047	73,193	27,933	127,517	28,099	393,131
支 払 利 息 割 引 料	203,746	159,828	271,778	137,700	201,301	214,723	1,189,076
そ の 他	102,970	286,884	70,097	53,324	34,377	101,966	649,618
計	2,784,888	2,705,113	3,060,292	2,501,958	2,821,413	2,929,831	16,803,495
繰 越	3,840,999	3,797,484	3,978,291	4,028,947	4,073,585	3,856,623	3,856,623

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	38. 4	5	6	7	8	9	合 計
繰 越 収 入 の 部	3,856,623	3,574,560	3,447,684	3,435,808	3,668,125	3,358,426	3,856,623
売 上 収 入	87,700	81,200	80,200	83,200	81,200	82,200	495,700
手 形 割 引 期 日 入 金	2,877,385	2,492,560	1,951,485	2,885,880	2,355,820	2,384,280	14,947,410
借 入 金	492,000	130,000	1,057,000	585,000	290,000	635,000	3,189,000
そ の 他	19,512	94,638	289,318	68,038	19,354	109,219	600,079
計	3,476,597	2,798,398	3,378,003	3,622,118	2,746,374	3,210,699	19,232,189
支 出 の 部							
原 材 料 費	1,617,619	1,400,409	1,469,010	1,554,820	1,531,464	1,531,826	9,105,148
勞 務 費	136,872	160,267	153,644	348,453	165,361	151,840	1,116,437
經 費	413,151	477,546	444,652	424,959	453,765	438,949	2,653,022
設 備 補 修 費	315,790	259,788	277,212	249,059	253,637	173,598	1,529,084
借 入 金 返 済	857,700	275,256	513,924	502,700	302,051	307,925	2,759,556
租 税 課 金	83,613	106,888	14,388	83,613	101,888	24,781	415,171
支 払 利 息 割 引 料	216,022	136,117	269,157	157,476	211,810	235,862	1,226,444
そ の 他	117,893	109,003	247,892	68,721	36,097	53,575	633,181
計	3,758,660	2,925,274	3,389,879	3,389,801	3,056,073	2,918,356	19,438,043
繰 越	3,574,560	3,447,684	3,435,808	3,668,125	3,358,426	3,650,769	3,650,769